

「裁量労働制を適用されると所得が減少するのでは？」

平成 30 年 2 月 28 日

●影武者さんからの質問

＜野党でなくとも＞読売によると、

厚労省幹部は 19 日午前の野党会合で「一般労働者と裁量制を異なる手法で調査し、比較したのは不適切だった。おわび申し上げる」と陳謝した。問題となっているのは厚労省の「2013 年度労働時間等総合実態調査」。政府が今国会に提出する「働き方改革関連法案」に、裁量労働制の拡大を盛り込む効果の根拠データとして使っている。

同調査では一般労働者の 1 日の労働時間は 9 時間 37 分、裁量労働制で働く人は 9 時間 16 分だった。精査結果によると、一般労働者にも「1 カ月で最も長く働いた日の残業時間」を尋ねたうえで、法定労働時間の 8 時間を足していた。このため、一般労働者の方が長時間働いているとの回答が集まりやすくなった。

一般労働者の残業時間を「1 日 45 時間」とするなど、誤記が疑われる報告が複数あったことも明らかになった。厚労省幹部は「意図的な数字を作ったわけではない」と記者団に説明した。

これがすべてではないだろうが、こんな「杜撰」なことをして、それに基づいてついこの間まで「革命」と称していた改革をしようとする……「もし、本当であれば」……まったく微塵も左翼に思い入れのない「庶民」でも、そんな法律をゴリ押しすれば、ただでさえ「ヤワイ」者達による政権を支持することなどなくなる（はず、だろう）!!! 小さな些細な誤りだった、などとタカを括ってやり過ごそうとすれば、……通常的生活感覚ならば幾度も気づく機会があったに相違ない詐欺師を崇拜していたこと自体に疑念を抱いているというのがその大衆的本質である事件とは、形を変えて「有権者」達の疑問を決定的にすることになるだろう!!!??!! 「高学歴」

の役人とそれを統括する「最高学府出のエリート」の、その驚くべき「幼稚な」「暗澹たる」「貧弱な」姿は、その「アホらしさ」の点で末期的だ！！！！「類は友を呼ぶ」ともいう、その「長」の！！！！

● kyupora さんからの質問

国会では裁量労働制をさらに広げる法案を審議中ですが、大部分の企業の従業員は裁量労働制を適用されると、所得が減少するのではないかと思います。長時間の労働を強いるのを予防することと裁量労働制適用範囲を広げるというのは現場の実態を知らない労働政策審議会の学者と官僚の皆さんの思い込みによるものではないかと切に感じます。また、労働者不足に伴い外国人労働者を増やすという政府の方針は日本人労働者の所得を落としてしまう大きな誤りの政策と思うのですが先生のお考えを教えてください。日本人の所得を上げなければ国内の所得は増えないのではないですか。最近の労働行政に関する政府の対応は理解に苦しみます。若い人たちの未来にもう少し夢を持たせてあげてほしいのです。

●西田昌司の答え

裁量労働制の導入によって労働者の残業時間が減ってゆとりある生活につながるかと期待される向きがありますし、今国会の一番の目玉となる法案です。ところで、この法案を通すために何か良い資料はないのかとの官邸サイドから厚労省への問いかけに対する調査報告が全くの出鱈目であったことから先日、国会にて厚労相が謝罪しましたが、これなどは役所としてあり得ない失態ですし、野党がこの問題を追求する以前に与党が徹底的に追及すべき問題です。

一般の労働者よりも裁量労働制で働く人の方が労働時間が短い、といった事実と異なる資料を提出したために、1月の衆院予算委で安倍総理が「厚生労働省の調査によれば、裁量労働制で働く方の労働時間の長さは、平均的な方で比べれば一般労働者よりも短いというデータもある」と答弁しました

が、この後に調査に不備が見つかったために答弁を撤回して謝罪しました。安倍総理にも非難の矛先が向いていますが、安倍総理をはめようと策略をめぐらしたのでは、と勘ぐってしまうくらいに今回の件はお粗末過ぎます。単にサボった結果なのかもしれませんが、これから原因の究明が必要ですし、これを機に徹底的に厚労省の膿を出さなければなりません。

残業時間を減らして過労死をなくすというその方向性には誰も異を唱えないでしょうが、しかし、裁量労働制はデフレ圧力になるという根本的な問題があることを忘れてはなりませんし、私は明日（2月27日）の厚労部会でそのことを訴えるつもりです。

残業時間を減らすと手取りの給料が減ることにもなりますし、実質賃金が減れば消費も減ってデフレがより加速するのです。民間の給与が下がるとそれに連動して国家公務員や地方公務員の給与も下がることになり、以前に私が自民党の中でたった一人反対ボタンを押した国家公務員給与削減法案と同様の危険性が裁量労働制にはあるのです。残業時間を減らしても実質賃金は減らさないよう、ITやAIを活用して生産性を高めることによる単価アップの担保が絶対に必要なのです。

大企業は大変に大きな利益を上げて内部留保を貯め込んでいますし、人件費が多少上昇したところで経営に問題はなく、毎年の春闘でベアが上がり続けるという状況となっています。しかし、そんな大企業が経費削減のために中小企業に払う外注費を抑えたりするので、中小企業は非常に経営が苦しくなっています。しかし、大企業にはもっと違った見方をしていただきたいと思うのです。

利益を上げたいがために、従業員や下請けに払うお金を減らそうとする大企業の姿勢は合理的ではありますが、そのようにすると社会が貧しくなってしまうと結局は大企業の業績にも悪影響を及ぼすのです。そうではなく、発想を逆転して労働分配率を高めることをすれば、社会も豊かになって結局は大企業の業績にも反映されるのです。政府も大企業も、デフレ下の今

にやるべきことは労働者の給料を上げることですし、残業を減らして家庭や地域においてゆとりある生活を目指す「働き方改革」が社会を貧しくする結果となってしまったら意味がありません。

さらに、「働き方改革」では本業以外のアルバイトも認めようといった議論もされていますが、こうなると本業で減った給料をアルバイトで稼げといった馬鹿げたことになりかねません。現時点では法案が提出されておらずに党内で審議もしていませんが、国民に理解していただける内容とすべく党内でしっかりとした議論をしなければならないと思っています。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>